



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	62,935	△3.8	1,121	△72.3	1,613	△65.5	1,266	△57.8
2021年12月期第2四半期	65,397	26.5	4,051	—	4,676	—	2,999	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,615百万円(△15.7%) 2021年12月期第2四半期 4,286百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	13.18	—
2021年12月期第2四半期	31.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	117,269	53,618	45.1
2021年12月期	112,521	49,402	43.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 52,904百万円 2021年12月期 48,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2022年12月期	—	4.50			
2022年12月期(予想)			—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,400	7.1	5,800	4.3	6,900	6.0	5,100	28.0	53.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	96,292,401株	2021年12月期	96,292,401株
2022年12月期 2 Q	176,839株	2021年12月期	176,543株
2022年12月期 2 Q	96,115,689株	2021年12月期 2 Q	96,125,539株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(参考情報) 個別業績の概要	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国の都市封鎖を受けたサプライチェーンの停滞から製造業の景況感が悪化したほか、円安やウクライナ情勢の影響を受けた資源価格の高騰など、インフレによる景気後退リスクも懸念される状況となりました。一方で、活動制限の緩和で人出が回復、サービス消費が持ち直すなど個人消費に回復の兆しも見られるようになりました。

世界経済においては、米国では製造業や住宅部門は弱含みとなった一方で個人消費は底固く推移しました。中国では、今春に上海市などで厳しい行動制限を実施した影響から、個人消費が減少、製造業の生産活動も下降しました。アセアンでは、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで、タイ経済は低迷が続く一方、インドネシアは「ウィズコロナ」政策による内需ならびに一次製品の外需など景気拡大が続いているほか、マレーシアはコロナ禍からの人流の回復や電気・電子製品を中心とした輸出など、内外需ともに堅調であり、緩やかな景気回復が継続しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、中国政府の活動制限強化などを要因としたサプライチェーンへの影響から、日本国内の自動車生産台数は当第2四半期連結累計期間における前年同期比で大幅に減少しました。また、中国の生産台数も前年同期比で減少となりました。一方で、アセアンの自動車生産台数は堅調に推移しており、マレーシアとインドネシアで前年同期比で大幅なプラスとなった影響もあって、3か国合計では、前年同期比で大幅増となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間においては、海外は、新製品立ち上げ効果によりアセアンを中心に自動車生産台数ベースでのマーケットの市場成長率を売上高の増加率が上回りました。しかしながら、主力の日本国内の市場と当社単体の売上高が概ね同水準の減少率となった結果、連結ベースでは売上高は62,935百万円(前年同期比3.8%減)と減収となりました。営業利益は経費削減や生産性の向上はあったものの、売上減少の影響や原材料費やエネルギー価格の高騰などから1,121百万円(前年同期比72.3%減)、経常利益は持分法による投資利益776百万円の計上などもあり1,613百万円(前年同期比65.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,266百万円(前年同期比57.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

海外は、新製品立ち上げ効果によりアセアンを中心に自動車生産台数ベースでのマーケットの市場成長率を売上高の増加率が上回りました。しかしながら、主力の日本国内の市場と当社単体の売上高が概ね同水準の減少率となった結果、自動車部品事業の売上高は59,460百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は、経費削減や生産性の向上はあったものの、売上減少の影響や原材料費やエネルギー価格の高騰などから、966百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、冬用ワイパーやインターネットを通じた販売が好調に推移したことなどから、売上高は4,215百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は米国用品販売子会社の清算終了による効果もあり、154百万円(前年同期比63.7%増)と増収増益となりました。

なお、前連結会計年度において、「その他」に含まれていた自動車用電球製造販売事業については、当該事業の売却に伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。これにより、第1四半期連結累計期間より「自動車部品事業」、「用品事業」の2つのセグメント区分となっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また各種増減額および増減率についても当該会計基準等を適用した後の数値との比較により算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,794百万円減少し、売上原価は1,204百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ590百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首

残高は1,031百万円増加しております。

詳細については、P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は117,269百万円となり、前連結会計年度末比で4,747百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)が6,199百万円増加、棚卸資産が全体で3,160百万円増加した一方で、その他流動資産が2,405百万円減少したことなどにより、全体で6,907百万円増加しました。固定資産は、持分法適用会社に対する投資簿価の増加を主因として、投資その他の資産が全体で2,017百万円増加した一方で、有形固定資産が全体で4,227百万円減少したことなどにより、全体で2,159百万円減少しました。

負債は63,650百万円となり、前連結会計年度末比で532百万円の増加となりました。流動負債は、賞与引当金が1,405百万円増加、支払手形及び買掛金が565百万円増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が974百万円減少したことなどにより、全体で748百万円の増加となりました。固定負債は全体で215百万円の減少と概ね横ばいで推移しました。

純資産は53,618百万円となり、前連結会計年度末比で4,215百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が1,266百万円あることや、為替の変動を主因として、その他の包括利益累計額が全体で2,237百万円増加したことによるものであります。

(百万円)

	2021年12月期 (前連結会計年度)	2022年6月期 (当第2四半期連結 会計期間)	増減
資産の部			
流動資産	48,160	55,067	6,907
固定資産			
有形固定資産	45,352	41,124	△4,227
無形固定資産	995	1,046	50
投資その他の資産	18,013	20,030	2,017
固定資産合計	64,360	62,201	△2,159
資産合計	112,521	117,269	4,747
負債及び純資産の部			
流動負債	49,290	50,039	748
固定負債	13,827	13,611	△215
負債合計	63,118	63,650	532
純資産	49,402	53,618	4,215
負債純資産合計	112,521	117,269	4,747

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は2,529百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,434百万円、減価償却費2,904百万円、賞与引当金の増加1,383百万円等であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額1,484百万円、その他流動負債の減少額1,315百万円等であります。

投資活動の結果獲得した資金は184百万円となりました。短期貸付金の純増減（短期貸付金の減少）により資金が2,334百万円増加した一方で有形固定資産の取得による支出が2,340百万円あること等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は2,876百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,080百万円、配当金の支払額336百万円があること等によるものであります。

キャッシュ・フローの前年同期との比較は以下の通りです。

(百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,617	2,529	△3,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,238	184	4,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	△2,876	△1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	286	228
現金及び現金同等物の増減額	531	123	△407
現金及び現金同等物の期首残高	5,426	5,720	293
現金及び現金同等物の期末残高	5,958	5,844	△114

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また「資産、負債及び純資産の状況」「キャッシュ・フローの状況」に記載した各種増減額についても当該会計基準等を適用した後の数値との比較により算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表したもののから修正はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

中間配当につきましては、2022年5月12日に公表いたしました配当予想通り一株当たり4.5円といたします。

期末配当予想につきましても、2022年5月12日に公表いたしました配当予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720	5,844
受取手形及び売掛金	19,091	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,290
電子記録債権	373	212
商品及び製品	5,475	5,694
仕掛品	646	2,489
原材料及び貯蔵品	4,771	5,869
その他	12,099	9,694
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	48,160	55,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,248	12,336
機械装置及び運搬具（純額）	17,793	17,923
工具、器具及び備品（純額）	6,607	2,361
土地	2,757	2,797
リース資産（純額）	2,196	2,528
建設仮勘定	3,749	3,178
有形固定資産合計	45,352	41,124
無形固定資産		
その他	995	1,046
無形固定資産合計	995	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373	1,841
長期貸付金	1,270	1,135
繰延税金資産	4,486	4,093
その他	10,891	12,965
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	18,013	20,030
固定資産合計	64,360	62,201
資産合計	112,521	117,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,209	29,775
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	4,286	3,312
リース債務	249	253
未払法人税等	800	452
未払費用	4,573	4,503
賞与引当金	1,043	2,449
役員賞与引当金	35	146
製品保証引当金	1,475	1,858
その他	7,316	7,287
流動負債合計	49,290	50,039
固定負債		
長期借入金	2,942	1,836
リース債務	2,173	2,550
繰延税金負債	148	163
退職給付に係る負債	8,341	8,356
資産除去債務	95	102
環境対策引当金	93	26
その他	33	576
固定負債合計	13,827	13,611
負債合計	63,118	63,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,986
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	39,952	41,819
自己株式	△54	△54
株主資本合計	51,389	53,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	83
為替換算調整勘定	△1,277	918
退職給付に係る調整累計額	△1,393	△1,354
その他の包括利益累計額合計	△2,590	△352
非支配株主持分	603	714
純資産合計	49,402	53,618
負債純資産合計	112,521	117,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	65,397	62,935
売上原価	51,360	52,221
売上総利益	14,036	10,713
販売費及び一般管理費	9,985	9,592
営業利益	4,051	1,121
営業外収益		
受取利息	92	87
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	726	776
その他	7	12
営業外収益合計	833	882
営業外費用		
支払利息	45	95
支払手数料	5	3
為替差損	93	261
その他	65	29
営業外費用合計	208	390
経常利益	4,676	1,613
特別損失		
固定資産処分損	139	179
減損損失	190	—
関係会社株式売却損	126	—
特別損失合計	456	179
税金等調整前四半期純利益	4,219	1,434
法人税等	1,182	125
四半期純利益	3,036	1,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,999	1,266

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,036	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	3
為替換算調整勘定	351	920
退職給付に係る調整額	121	39
持分法適用会社に対する持分相当額	736	1,342
その他の包括利益合計	1,250	2,305
四半期包括利益	4,286	3,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,230	3,504
非支配株主に係る四半期包括利益	56	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,219	1,434
減価償却費	4,138	2,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,714	1,383
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△45	377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△177
受取利息及び受取配当金	△99	△93
支払利息	45	95
持分法による投資損益 (△は益)	△726	△776
固定資産除売却損益 (△は益)	139	179
減損損失	190	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	126	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,626	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	652
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,737	△1,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,199	△307
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,008	△1,315
その他	△120	457
小計	7,323	3,328
利息及び配当金の受取額	63	83
利息の支払額	△32	△108
法人税等の支払額	△1,737	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,617	2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,185	△2,340
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△55
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,019	2,334
その他	△15	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,238	184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△300
長期借入金の返済による支出	△564	△2,080
リース債務の返済による支出	△149	△159
配当金の支払額	△240	△336
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	△2,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531	123
現金及び現金同等物の期首残高	5,426	5,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,958	5,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これらによる主な変更点は以下の通りです。

顧客へ販売する金型のうち、代金を分割で回収する契約に係る収益認識

顧客との契約に基づき量産開始時から一定の期間にわたって顧客から回収する金型関連費用については、従来は当該期間に応じて売上高と売上原価を計上しておりましたが、特定の要件に該当する場合には、量産開始時に売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

また、従来は当該顧客から代金を分割で回収する金型については固定資産に計上しておりましたが、当該変更に伴い量産開始時まで棚卸資産に計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,794百万円減少し、売上原価は1,204百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ590百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,031百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2020年5月改訂)の適用)

国際会計基準を適用している在外の連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2020年5月改訂)を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金の当期首残高98百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の流動負債のその他が129百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,447	3,494	64,941	455	65,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	590	602	583	1,186
計	61,458	4,085	65,543	1,039	66,583
セグメント利益	3,917	94	4,011	44	4,056

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,011
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	4,051

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	43,145	3,167	46,313
海外	16,272	348	16,621
顧客との契約から生じる収益	59,418	3,516	62,935
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	59,418	3,516	62,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	699	741
計	59,460	4,215	63,676
セグメント利益	966	154	1,120

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他」区分の廃止)

前連結会計年度において「その他」に含まれていた自動車用電球製造販売事業については、当該事業の売却に伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の自動車部品の売上高は1,794百万円減少、セグメント利益は590百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,120
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(個別業績の概要)

1. 2022年12月期第2四半期の個別業績

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	44,448	△12.3	15	△99.5	597	△80.8	467	△81.3
2021年6月期	50,656	23.1	3,015	444.1	3,115	436.6	2,501	444.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	87,613	41,355	47.2	430.27
2021年12月期	86,743	40,193	46.3	418.17

(参考) 自己資本 2022年6月期 41,355百万円 2021年12月期 40,193百万円